

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 株価の推移	6
3 役員の状況	6

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	67,414	20,702	92,064
経常利益（百万円）	3,900	1,005	4,732
四半期（当期）純利益（百万円）	1,485	326	2,590
純資産額（百万円）	—	29,823	28,860
総資産額（百万円）	—	50,043	54,025
1株当たり純資産額（円）	—	1,887.18	1,826.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	94.00	20.65	163.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	59.6	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,517	—	3,034
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△417	—	△4,550
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,486	—	591
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	3,156	3,541
従業員数（人）	—	871	850

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	871	（173）
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	442	（131）
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	—
鉄骨建築関連資材	—
鉄骨建築関連部材	1,400,549
その他	—
合計	1,400,549

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	11,792,631
鉄骨建築関連資材	4,267,913
鉄骨建築関連部材	—
その他	2,098
合計	16,062,643

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	12,853,375
鉄骨建築関連資材	5,878,308
鉄骨建築関連部材	1,962,861
その他	7,631
合計	20,702,176

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における事業環境は、建築分野においては第2四半期連結会計期間に引き続き需要の減速感が見受けられます。当社10～12月の需要に関係性が強い7～9月の建築着工統計によりますと、鉄骨系建築物の着工床面積は前年同期比では39.9%増加となっております。しかしながら、前年7～9月は建築基準法改正直後の需要減退期であり、一昨年と同時期に比べ39.7%減となっていることから、当7～9月の需要も一昨年と比較すると15.7%減の水準となっております。中でも非居住向けは設備投資減少の影響を受け、一昨年比17.1%減となっております。

機械工具分野においては、工作機械の10～12月の需要の主な指標となる7～9月の内需受注は19.2%減少し、3四半期連続の減少でマイナス幅も大きくなっております。製造業の生産稼働を示す鉱工業生産指数は、全体で10～12月も前期比減となり4四半期連続で低下しております。

このような環境の中、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の売上高は、207億2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。事業のセグメント別の売上高は、機械工具部門は製造業減速の影響を受け128億5千3百万円（同23.4%減）、鉄骨建築関連資材部門はプラント配管分野が減少したものの鉄骨建築向け資材販売は増加し58億7千8百万円（同10.7%増）、鉄骨建築関連部材部門はブレースを中心に増加し19億6千2百万円（同42.6%増）となりました。

この結果、営業利益は9億1百万円（同14.1%減）、経常利益は10億5百万円（同13.3%減）、特別損失に投資有価証券評価損2億9千4百万円等を計上したため四半期純利益は3億2千6百万円（同47.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第3四半期連結会計期間期首残高に比べ4億6千7百万円減少したことから、当第3四半期連結会計期間末残高は31億5千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億1千万円となりました。これは仕入債務の減少、法人税の支払等がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億2千5百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出9千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億5千2百万円となりました。これは短期借入金の減少額2億4千5百万円、長期借入金の返済による支出1億5千万円及び配当金の支払額1千5千7百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	16,438,648	16,438,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	16,438,648	16,438,648	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	16,438,648	—	5,232,413	—	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 635,000	—	1 (1) ②「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,750,100	157,501	同上
単元未満株式	普通株式 53,548	—	—
発行済株式総数	16,438,648	—	—
総株主の議決権	—	157,501	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	635,000	—	635,000	3.86
計	—	635,000	—	635,000	3.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,014	1,110	1,175	1,136	1,065	1,020	928	929	960
最低（円）	948	996	1,080	1,002	970	888	652	804	770

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼総務部長	取締役	管理本部長	大西 聡	平成20年8月11日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,953	3,608,132
受取手形及び売掛金	※2, ※4 25,500,604	※2 28,554,949
商品及び製品	4,196,499	3,992,210
仕掛品	624,235	544,500
原材料及び貯蔵品	241,967	161,838
繰延税金資産	198,118	337,807
その他	428,790	483,589
貸倒引当金	△68,767	△99,232
流動資産合計	34,363,402	37,583,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,958,752	2,856,297
土地	6,801,723	6,808,776
その他（純額）	649,033	730,699
有形固定資産合計	※1 10,409,509	※1 10,395,774
無形固定資産		
のれん	1,165,353	1,398,129
その他	142,982	119,666
無形固定資産合計	1,308,336	1,517,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,589,074	3,122,577
繰延税金資産	370,764	379,297
その他	1,109,083	1,131,354
貸倒引当金	△106,294	△105,197
投資その他の資産合計	3,962,628	4,528,032
固定資産合計	15,680,474	16,441,602
資産合計	50,043,877	54,025,398

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 15,566,183	18,764,810
短期借入金	375,000	915,000
未払法人税等	418,222	902,158
賞与引当金	272,579	520,581
役員賞与引当金	14,020	29,940
その他	882,607	711,779
流動負債合計	17,528,613	21,844,269
固定負債		
長期借入金	900,000	1,200,000
繰延税金負債	386,040	281,846
退職給付引当金	1,134,090	1,107,252
役員退職慰労引当金	49,499	708,930
その他	222,211	22,914
固定負債合計	2,691,842	3,320,943
負債合計	20,220,455	25,165,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	17,613,134	16,775,555
自己株式	△187,162	△185,929
株主資本合計	29,105,060	28,268,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718,360	591,115
評価・換算差額等合計	718,360	591,115
少数株主持分	—	356
純資産合計	29,823,421	28,860,185
負債純資産合計	50,043,877	54,025,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	67,414,979
売上原価	56,689,019
売上総利益	10,725,959
販売費及び一般管理費	* 7,159,505
営業利益	3,566,454
営業外収益	
受取利息	4,534
受取配当金	52,299
仕入割引	423,162
受取賃貸料	42,113
その他	27,198
営業外収益合計	549,309
営業外費用	
支払利息	15,833
手形売却損	9,883
売上割引	176,343
賃貸収入原価	9,463
その他	4,011
営業外費用合計	215,534
経常利益	3,900,228
特別利益	
投資有価証券売却益	1,500
貸倒引当金戻入額	26,062
特別利益合計	27,562
特別損失	
固定資産除却損	22,652
投資有価証券評価損	779,537
役員退職慰労金	107,008
特別損失合計	909,197
税金等調整前四半期純利益	3,018,593
法人税、住民税及び事業税	1,409,450
法人税等調整額	123,590
法人税等合計	1,533,041
四半期純利益	1,485,551

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	20,702,176
売上原価	17,385,293
売上総利益	3,316,883
販売費及び一般管理費	* 2,415,815
営業利益	901,068
営業外収益	
受取利息	1,230
受取配当金	22,025
仕入割引	134,825
受取賃貸料	14,086
その他	3,720
営業外収益合計	175,889
営業外費用	
支払利息	4,852
手形売却損	3,077
売上割引	59,235
賃貸収入原価	3,159
その他	1,161
営業外費用合計	71,486
経常利益	1,005,471
特別利益	
投資有価証券売却益	1,500
貸倒引当金戻入額	7,898
特別利益合計	9,398
特別損失	
固定資産除却損	3,353
投資有価証券評価損	294,474
特別損失合計	297,827
税金等調整前四半期純利益	717,042
法人税、住民税及び事業税	321,194
法人税等調整額	69,494
法人税等合計	390,688
四半期純利益	326,353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,018,593
減価償却費	328,620
のれん償却額	233,065
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,837
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△659,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△248,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,367
受取利息及び受取配当金	△56,834
支払利息	15,833
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	779,537
売上債権の増減額 (△は増加)	3,008,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,063,124
未払金の増減額 (△は減少)	25,147
未払費用の増減額 (△は減少)	53,023
長期未払金の増減額 (△は減少)	200,810
その他	108,855
小計	3,360,032
利息及び配当金の受取額	57,273
利息の支払額	△20,579
法人税等の支払額	△1,879,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△85,923
定期預金の払戻による収入	66,223
有形固定資産の取得による支出	△375,857
有形固定資産の売却による収入	10,448
投資有価証券の取得による支出	△8,962
投資有価証券の売却による収入	20,500
子会社株式の取得による支出	△645
貸付けによる支出	△11,962
貸付金の回収による収入	10,450
その他	△41,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,000
長期借入金の返済による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△1,232
配当金の支払額	△644,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,156,029

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社(株)ジーネットは、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分200,810千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,637,426千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,409,486千円 であります。
※2 手形債権の流動化による譲渡高 1,800,000千円	※2 手形債権の流動化による譲渡高 1,200,000千円
3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 270,000千円	3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 180,000千円
※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結 会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 687,997千円 支払手形 18,924千円	※4 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
荷造運賃 847,929千円
貸倒引当金繰入額 10,311千円
賞与引当金繰入額 242,063千円
役員退職慰労引当金繰入 額 14,395千円
役員賞与引当金繰入額 14,020千円
給料手当賞与 3,018,198千円
退職給付引当金繰入額 170,327千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
荷造運賃 291,143千円
貸倒引当金繰入額 15,126千円
賞与引当金繰入額 242,063千円
役員退職慰労引当金繰入 額 1,700千円
役員賞与引当金繰入額 6,770千円
給料手当賞与 849,728千円
退職給付引当金繰入額 56,171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,241,953
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,923
現金及び現金同等物	<u>3,156,029</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,438,648株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 635,481株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	489,937	31	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	158,035	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,853,375	5,878,308	1,962,861	7,631	20,702,176	—	20,702,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,563	3,956	—	—	314,519	(314,519)	—
計	13,163,939	5,882,264	1,962,861	7,631	21,016,696	(314,519)	20,702,176
営業利益	120,404	615,837	139,879	1,142	877,263	23,804	901,068

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,504,559	17,532,421	5,353,422	24,575	67,414,979	—	67,414,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	856,715	12,340	—	—	869,056	(869,056)	—
計	45,361,275	17,544,761	5,353,422	24,575	68,284,035	(869,056)	67,414,979
営業利益	973,897	1,970,506	529,407	4,941	3,478,752	87,701	3,566,454

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しておりません。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,439,548	2,581,698	1,142,149
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,439,548	2,581,698	1,142,149

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について779,537千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、有価証券の減損処理に際し、四半期洗替え法を適用しております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,210,123	3,096,202	886,078
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,210,123	3,096,202	886,078

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,798千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,887.18円	1株当たり純資産額	1,826.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,823,421	28,860,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	356
(うち少数株主持分)	(—)	(356)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,823,421	28,859,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,803	15,804

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	94.00円	1株当たり四半期純利益金額	20.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,485,551	326,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,485,551	326,353
期中平均株式数(千株)	15,803	15,803

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・158,035千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古里龍平は、当社の第51期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。